

－あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ－



2022

第71号

5月1日

とめ 市議会だより



南方小学校 伝統芸能「南小大嶽太鼓」の演舞

目次

2月定期議会	2
予算審査特別委員会	6
常任委員会報告	9
代表質問	12
一般質問	15

令和4年度当初予算 総額814億円を可決

2月定期議会

2月定期議会は、2月3日から3月15日までの41日間の日程で開催されました。冒頭、市長が令和4年度の施政方針を述べ、全5会派が代表質問を行い、16人の議員が一般質問を行いました。議案については、追加された5議案も含めて35議案を原案の通り可決しました。また、副市長の選任に同意、発議1件を可決、請願1件は不採択としました。



請願第1号の採決

各種会計予算総括表

(単位:千円)

会 計 名		令和4年度 予 算 額 (A)	令和3年度 予 算 額 (B)	増 減 額 A-B=C
1	一般会計	43,571,080	42,551,435	1,019,645
2	(1) 国民健康保険	9,565,737	9,072,578	493,159
	(2) 後期高齢者医療	826,010	844,210	▲ 18,200
	(3) 介護保険	10,569,297	10,417,730	151,567
	(4) 土地取得	10,286	29,523	▲ 19,237
	(5) 宅地造成事業	1	29,493	▲ 29,492
	特別会計 小計	20,971,331	20,393,534	577,797
3	(1) 水道事業	3,571,765	3,582,198	▲ 10,433
	(2) 下水道事業	4,547,678	4,701,491	▲ 153,813
	(3) 病院事業	8,209,631	8,114,553	95,078
	(4) 老人福祉事業	535,892	527,071	8,821
	企業会計 小計	16,864,966	16,925,313	▲ 60,347
合 計		81,407,377	79,870,282	1,537,095

◆2月定期議会審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名 議案名	議決結果	賛成	反対	採 決 結 果																									
				1 熊谷 康信	2 浅田 琢哉	3 遠藤 真理子	4 伊藤 善博	5 鈴木 実	6 永島 順子	7 首藤 忠則	8 曾根 充敏	9 佐々木 好博	10 須藤 幸喜	11 岩淵 正弘	12 佐藤 千賀子	13 熊谷 和弘	14 日下 俊	15 佐々木 幸一	16 工藤 淳子	17 武田 節夫	18 岩淵 正宏	19 中澤 宏	20 及川 昌憲	21 伊藤 栄	22 田口 政信	23 相澤 吉悦	24 八木 しみ子	25 氏家 英人	26 関 孝
請願第1号 登米市「高森パークゴルフ場」の使用料とコースの部分的改善等に関する請願	不採択	9	16	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	議
同意第1号 副市長の選任につき同意を求めることについて	同意	24	1	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※採決結果欄 (○)・・・賛成 (×)・・・反対 (議)・・・議長

施政方針

4年度は「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据え、引き続き感染拡大防止対策と経済支援策を講じ市政課題の解決に向け、市民が主役であるとの認識の下、未来へつなぐまちづくりを進めていく。

7つの施策

安全・安心に暮らせるまちづくり

本年1月18日に無料でPCR検査を受けられる検査センターを設置した。新型コロナウイルスについては引き続き、基本的な正しい感染予防の啓発など感染予防の徹底を図っていく。また、市民生活と経済活動についても本市独自の支援事業により市民生活の安定化と地域経済の立て直しを図っていく。

地域医療の充実

経営改善の取組として病床数のダウンサイジングや病床の機能分担、市立3病院間の連携強化や新たな施設基準の取得に取組んだことにより、資金収支の改善につながった。今後は昨年2月に改定した登米市病院事業中長期計画の数値目標に向け、さらなる資金収支の改善に取組んでいく。

教育振興

「ICT」や「登米市学習スタンダード」の活用により児童生徒が主体的に学ぶ、「分かる授業づくり」を推進し学力向上に取組む。

また、いじめや不登校などへの対応については関係機関や家庭、地域社会との連携を密にし、新たに臨床心理士を「けやき教室」に配置するなど、保護者・教員などの悩みにも的確に対応できる相談体制を構築する。

人口減少対策

人口減少などに伴って増える続ける空き家などを地域資源と捉え、「空き家等利活用促進プラットフォーム」を活用し、移住促進を図っていく。また、子どもへの支援体制を永続的に維持、社会全体で子どもの育ちを支援していく取組として(仮称)「子ども・子育て基本条例」の制定を目指す。

産業振興

持続可能な農業を確立するため、高収益作物への転換やほ場整備の推進、および農地集積による規模拡大とともにスマート農業などを支援し、若者などの担い手確保に努めていく。

林業振興については森林環境譲与税を活用し、「ファー

健康なまちづくり

健康寿命の延伸に向け、4年度から新たに健診や医療費データなどをもとに、健康課題の分析と問題解決に向けた保健事業を実施していく。

効率的な行財政運営

財政健全化中期行動計画に掲げる取組を推進するとともに、4年度においては「地方公会計制度」による財務書類の活用に向け、システムの構築を推進していく。

総括質疑

佐々木 好博議員
◎ 今回なぜ地方交付税が増額となったのか。

◎ 国におけるコロナ関連経済対策により、所得税・法人税などの国税収入の増額による。

◎ 今後の地方交付税の方向性をどの様に捉え今回の予算に反映したのか。

◎ 3年6月の閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針2021」により、一般財源総額について3年度の水準を確保するという方針、また4年度地方財政対策において、安定的な行政サービスに取組めるように3年度比で3.5%増加することが示されたことによる。

◎ 全体予算の中で市債借入の基準はあるのか。

◎ 本市の財政健全化基本方針においては「次世代に大きな負担を残さない」としている。それにより単年度の地方債借入上限額は年間償還額を下回るように設定している。

◎ 交付金でない経済活性化の施策が必要ではなかったか。

◎ 今後検討し取組んでいく。

3月特別議会

令和3年度一般会計補正予算に 修正動議が提出される

3月特別議会は、教育委員を任命する人事案件や4億9600万円を減額する3年度補正予算など9議案を審議しました。

議案第36号の一般会計補正予算について、中澤宏議員ほか3人の議員から総務費（雑入）に対し修正動議が提出されましたが、原案の通り全ての議案を可決しました。



議案第36号の採決

修正動議趣旨

平成27年度新規採用職員の新任給決定以降の過払いについて、市長と関係職員に対し損害賠償を求める住民監査請求があり、監査委員から市長に対して、過大支給分は市の損害であり、適正な措置を講じるよう勧告された。

市では、顧問弁護士への確認や全国の事例なども参考に、市長個人の損害賠償により補てんすることで返還請求権が消滅すると判断しているが、監査結果では損害への特定の対応方法に言及していない。最終決定者としての市長の責任は重い、初任給格付け誤りは故意ではなく、債権放棄を考える余地もあったことから、弁償金をもつて解決を図ることが適切か疑問であり、修正動議を提出する。

討論では、修正案の趣旨に賛同する賛成者からの発言のほか、反対者から債権放棄によって生じる損害を最終決定者として補てんしたのは妥当であるなどの意見が出されました。その結果、賛成者少数により修正案が否決され、原案のとおり可決されました。

◆3月特別議会審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成	反対	採 決 結 果																									
				1 熊谷 康信	2 浅田 琢哉	3 遠藤 真理子	4 伊藤 善博	5 鈴木 順子	6 永島 忠則	7 首藤 充敏	8 曾根 充敏	9 佐々木 好博	10 須藤 幸喜	11 岩淵 正弘	12 佐藤 千賀子	13 熊谷 和弘	14 日下 俊	15 佐々木 幸一	16 工藤 淳子	17 武田 節夫	18 岩淵 正宏	19 中澤 宏	20 及川 昌憲	21 伊藤 栄	22 田口 政信	23 相澤 吉悦	24 八木 しみ子	25 氏家 英人	26 関 孝
議案名																													
議案第36号 令和3年度登米市一般会計補正予算（第14号）	可決	16	9	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	議

※採決結果欄 (○)・・・賛成 (×)・・・反対 (議)・・・議長



米山体育館

指定管理者、決まる
よねやまスポーツクラブ

○米山体育館
指定管理期間 2年
指定管理料 25,252千円

○吉田運動場
指定管理期間 5年
指定管理料 57,706千円

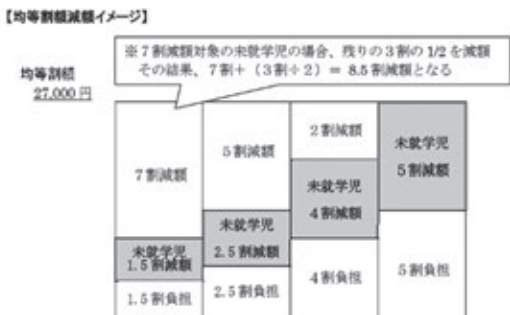
○中津山運動場
指定管理期間 5年
指定管理料 6,585千円

条例改正

国民健康保険税条例の一部を改正

国が行う「全世代対応型の社会制度を構築するための健康保険法等の一部改正」に伴い、本市条例の一部を改正する。

・未就学児に対する均等割を減額する。



消防団条例の一部を改正

消防庁長官から通知された「消防団員の報酬等の基準の策定」などに基づき、消防団員の処遇を改善するため、条例の一部を改正する。

1. 消防団員の休団制度（6か月以上3年未満の範囲）が追加された（任命権者に申し出ることで、承認される）。
2. 消防団員の処遇改善を行うため、「消防団員の報酬等の基準」を改正する。
3. 団員の定年年齢が「65歳」から「70歳」に延長となる。

消防団員の年報酬
「団員」階級の報酬を年額28,000円から標準額の36,500円にする。

階級	報酬額	算定員	予算総額
団長	年額 164,200円	1名	164,200円
副団長	年額 140,000円	2名	280,000円
支団長	年額 136,000円	9名	1,224,000円
副支団長	年額 107,800円	22名	2,371,600円
分団長	年額 76,700円	82名	6,290,400円
副分団長	年額 63,800円	74名	3,981,200円
班長	年額 44,900円	210名	9,429,000円
団員	年額 36,500円	950名	34,675,000円
計		1,350名	58,332,400円

3年度 一般会計補正予算

子育て世帯臨時特別給付金 支給拡大

対象者
・特例給付分
所得制限（高額）により支給対象にならなかった方
155世帯235人
・支援給付分
前回受給対象でなかったものの、事情により本年2月末時点で18歳以下の児童の養育者
29世帯53人
支給額 18歳以下の児童一人につき10万円
28,829千円

ときめき生活応援商品券

長期化するコロナ禍に伴う支援として、全市民を対象に一人当たり3,000円分の商品券を発行する。商品券は、世帯主にまとめて郵送される。



（参考：令和3年度登米市プレミアム商品券）

- ・76,500セットを発行
- ・利用期間は7月1日から12月末まで
発券印刷事務費含め 2億5,873万円

4年度 一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
対象者 4年6月までに緊急小口資金および総合支援資金特例貸付の借入れが終了した世帯で、収入要件、資産要件、求職活動などすべての要件も満たす世帯
支給額 単身世帯 6万円
2人世帯 8万円
3人以上世帯 10万円 1,648千円

・PCR検査事業
4年4月1日から9月30日までの委託料 2,640千円

・自宅療養者等日常生活支援事業
保健所からの要請に基づく新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対し、1人当たり1週間相当分の物品を配布 450千円

4年度 水道事業会計債務負担

保呂羽浄水場 再構築事業

設計建設工事、保全管理業務費の総額 84億4,910万円

※令和31年度までの積算総予算額

期 間	事 業
令和4年度	募集要項公表（プロポーザル）
令和5年度～6年度	詳細設計
令和6年度～7年度	薬注棟施設建設
令和7年度～9年度	管理棟施設建設
令和9年度～11年度	膜ろ過施設建設
令和11年度	供用開始

前年対比15億3千万円 増の令和4年度予算

当初予算を厳しくチェック



委員長 武田 節夫

衛生

令和4年4月から

不妊治療が保険適用されます

体外受精などの基本治療は全て保険適用されます
年齢・回数の要件は助成金と同じです
窓口での負担額が治療費の3割となります

※厚生労働省HPを参考に作成



市民生活

新居の購入や家賃
引越し費用を補助します

令和3年4月1日～
令和5年3月31日
補助上限額30万円

登米市 結婚新生活支援事業

◎ 結婚新生活支援事業補助金が今年度より減額となった理由は、
◎ 実績として婚姻届の件数が減少している。しかし予算が不足した場合は、補正予算計上し対応を考えている。
◎ ファミリーサポートセンター事業に関して、利用会員と、協会の登録状況は、
◎ 利用会員144人、協力会員63人、両方会員になっている方が11人。利用料金は平日1時間あたり600円、休日1時間あたり700円となっている。

歳入



とめ三味便



税務課

◎ 令和3年度と比較し、4年度の市税収入が増加した要因は、
◎ 2年中の個人所得が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対前年度比6%落ち、市民税額に換算してマイナス5.4%減と想定したが、国や市の景気対策が奏功し、大幅な所得減とならなかったことが3年度および4年度の市税収入を押し上げた。
◎ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額および予算措置は、
◎ 4年度については、まだ交付の決定等がされておらず、予算計上はしていない。交付金は、国のコロナ対応の実施計画とすり合わせて決定された後に、国庫支出金の中の国庫補助金として受け取る。2年度および3年度は補正予算で対応した。国庫補助金で受け取るまでは、一般財源で予算計上し対応している。

産業・観光



宮城オルレ「登米コース」

◎ トレッキングが主体のオレ事業に、なぜタクシー業務委託があるのか。
◎ ゴールからスタート地点まで距離があるため、戻る際に利用するタクシー代への助成となる。
◎ 食材物産販路拡大事業で、旅費に予算が多く計上されているがどういった内容か。
◎ 食材販路拡大では、首都圏などのホテルに地元食材、農産物や加工品の営業に行き本市をPR。また登米市ブランド認証品9品目の販路拡大のため、商談会への出張旅費となっている。

農業・林業



箱わな

◎ 年々増加している鳥獣被害に対して、対策費はどのように使用されるのか。
◎ タヌキやハクビシンなど小型獣による被害が多くなっている状況。予算は、駆除に当たる費用弁償、箱わな餌代、防護柵の設置費用、狩猟者確保対策として免許取得に対する補助となる。
◎ ファーストウッド事業での贈呈品デザインコンペは、東北工業大学だけなのか。
◎ 広く一般にアイデアを募集し、多くの選択肢の中から選考していく。

まちづくり



地域おこし協力隊（木工芸支援員）



「おかえりモネ」回分地、長沼フートピア公園

◎ シティプロモーション推進事業費が大幅減額となっている理由は、
◎ 「おかえりモネ展」を番組終了後も最長1年間開催できるとともに、NHKから提供いただいたドラマの小道具などを常設で展示していくような取組を進めていく。
◎ 予算は、昨年の半分となっているが、必要な予算は計上している。
◎ 地域おこし協力隊の任用実績と起業支援補助金の活用状況は、
◎ 今年度まで16人を地域おこし協力隊に任用しており、現在は、4人が活動している。また、これまで起業支援補助金を活用して起業したのは5人であり、補助金は、1人あたり上限100万円。
◎ 特別交付税の対象となっている。



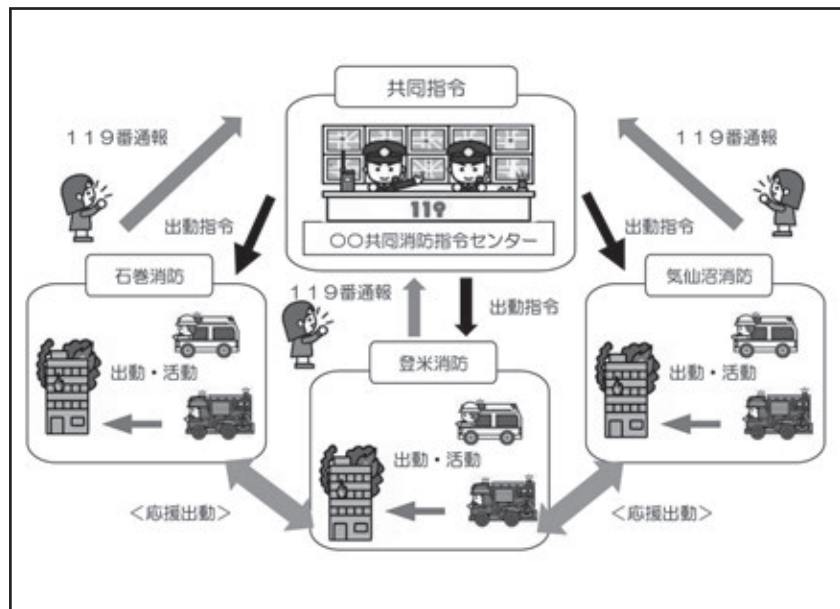
土木・消防

- 各総合支所の除融雪作業委託料に関して、生活道路の予算配分を増やせないのか。
- 緊急時は、既決予算の流用や、予備費できめ細かく対応していきたい。
- 初期に導入した小型消防団車両の中にはエアコンが装備されていないものがあり、緊急出場時にさまざまな支障がある。整備するべきでは。
- 再確認して、そうしたものは優先的に更新していく。



教育

- 小中学校に整備するコンピュータの財源は。
- 主に、ふるさと応援基金、新型コロナウイルス感染症対策基金などである。
- 特別支援教育カウンセラーの相談体制は。
- 「けやき教室」に臨床心理士を配置し、求めに応じて柔軟に対応できる体制にする。
- 学校再編計画は、地域の意見を聞いて、地域の独自色を出したものにするべきでは。
- 可能な限り反映させた実施計画にしていきたい。



消防指令業務の共同運用イメージ図

総務企画常任委員会 指令センターの 共同化を検討

「市町村の消防の連携・協力」に基づく高機能消防指令センターの共同運用

(12月9日)

「宮城県消防広域化推進計画」を受け、登米市、石巻市、気仙沼・本吉の3消防本部は、高機能消防指令センターの共同運用について検討している。本市消防本部の通信指令施設は、運用開始以来、多くの機器が7年度で耐用年数を迎えることから、全面的な更新が必要となっている。共同運用を進めることで、国の財政措置が活用でき、現場要員の増強が図れるとしている。引き続き、住民サービスと財政の両面から、関係機関等と十分に協議、検討されたい。

保呂浄水場再構築事業

(12月13日)

本事業は元年度から継続調査されており、4年度に入札公募されることとなった。既存の急速ろ過方式を稼働しながら同一敷地内で膜ろ過方式への切り替えを行う。本事業の特殊性から、幅広い技術を用

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計

- 療養給付費が増額になっているが、その理由は。
- 2年度の受診控えによる反動で、受診件数が大幅に増え、医療費が伸びている。

土地取得特別会計

- この会計には、運営方針がないが、どのように運営するのか。
- 基金の運用だけで、運営方針を記載しなかったことは反省し、改善していく。



市立米谷病院

水道事業会計

- 水道事業の技術継承は重要と考えるが、計画はあるのか。
- 技術職員の高齢化など課題はあるが、関係部署と連携して人員確保に努めていく。

病院事業会計

- 令和に入って経営改善が進み、今年度は資金不足が解消される見込みとなっている。今後は、市立3病院と他医療関係との連携構築が重要になると考えるがどうか。
- コロナが沈静化したらすぐに関係機関を回り、連携の緊密化を図る予定である。

登米市国土強靱化地域計画（素案）

(12月13日)

本市において、宮城県国土強靱化地域計画と調和を図りながら、「登米市国土強靱化地域計画」を策定するものである。素案のため、大まかな柱ごとの趣旨説明を受けたが、細目については今後のパブリックコメントや議会の意見を踏まえながら進められた。本市の地形やアクセス、河川の配置や地域ごとの特徴などを、この計画にどこまで

活用し、効率的かつ安全な工事が求められるため、設計・施工・保全管理一括発注方式（DBM方式）で実施し、事業者の選定を公募型プロポーザル方式で行う。膜ろ過方式にすることから、ランニングコストは高くなるが、安全・安心の浄水を優先させることが重要と考える。今後、料金の改定も検討されるが、水道料金は低く抑え、市民の生活に寄り添ったサービスの提供を望む。

請願第1号 登米市「高森バークゴルフ場」の使用料と部分的改善等に関する請願審査

- 紹介議員及び担当部局への聞き取り調査 (12月13日)
- 現地視察調査 (12月15日)
- 参考人招致 (12月17日)

その他の調査項目
・旧仙台学寮の利活用検討に係る現地調査



旧仙台学寮の現地調査

教育民生常任委員会

資源ごみのさらなる分別と回収に努力を



クリーンセンターの現地調査

クリーンセンターなどの現地調査

(1月21日)

調査概要

本委員会では「ごみの処理状況」を活動テーマの一つとしている。今回、クリーンセンターおよび第2最終処分場などの施設状況を把握するため、現地調査を実施した。

クリーンセンター等施設整備事業の概要

本市のごみ処理は、焼却処理と粗大ごみ処理施設からなるクリーンセンター、焼却灰や不燃残渣を埋立処分する最終処分場および浸出処理施設で実施している。

平成2年度に供用開始した最終処分場は、埋立処分地の残余容量が逼迫したことから、焼却灰などを安全かつ安定した処分を行うため、平成28年度に第2最終処分場を整備している。

所見

「ごみの処理状況」を調査テーマにクリーンセンターにおいて調査を実施した。調査においては、資源ごみのさらなる分別と回収に努力しなければと感じた。そのことは市民意見募集にも表れ、322件にもおよぶ意見が寄せられた。

特にプラスチックごみ回収は、その品目が徹底されていない。また、災害ごみの搬入についてもしっかりとした基準が示されていない。休日や年末年始のごみ受付にも工夫が必要と考える。喫緊の課題として業務用ごみ分別化と資源化が挙げられる。



第2最終処分場

その他の調査項目

- ・児童館等整備基本方針について (12月9日)
- ・新型コロナウイルスワクチン交互接種について (12月9日)
- ・第2期登米市教育振興基本計画(案)について (12月9日)
- ・福祉灯油購入助成事業について (12月15日)
- ・(仮称)登米市子ども・子育て基本条例骨子(案)について (12月15日)
- ・新型コロナウイルスワクチン追加接種(第3回目接種)について (12月23日)
- ・(仮称)登米市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例(案)について (1月21日)

産業建設常任委員会

冠木船着場の現状復旧へ



冠木船着場現地調査

冠木船着場現地調査・要望団体との意見交換

(12月20日)

登米市体育協会・登米市B&G海洋センターから提出された「冠木船着場の現状復旧への要望書」に対して、現地調査と意見交換を実施した。

冠木船着場は北上川河川緑地公園として、国土交通省が平成12年に八幡山麓の北上川右岸に整備した船着場であり、平成14年から平成25年の間、「川に親しむ場」として、占用廃止まで積極的に活用されてきた。

占用廃止以降は、十分な利用がなされず今日に至っているが、現状では大量の土砂が堆積し、雑木が生い茂る状況となっている。

現地調査の後、意見交換を実施し、要望団体は「船着場を積極的に利用するため、現状復旧を望んでいる」ことを確認した。

当委員会としては、これまでの経緯を改めて調査するとともに、船着場を管理する国

土交通省北上川下流河川事務所から意見を聴取することとした。

本市が総合計画で掲げているキャッチフレーズ「夢・大地 みんなが愛する水の里」を実践していくためにも、今回の要望にこたえていくことが重要と考える。

登米市農業委員会 農政改革特別委員会との意見交換会

(1月19日)

本市の基幹産業である「農業」の担い手確保などについて意見交換を実施した。

農業委員会委員からは、次の意見などが出された。

- ・産業高校など若い世代の考えや要望を政策に活かすこと。
- ・メディアを活用した積極的な情報発信を行い、新規就農者を確保していくこと。
- ・コメ余り、米価が安定しない中、コメ作中心の本市農業では生活が安定しない。高収益作物への転換など将来的な方向性を模索すべき。

本委員会委員からは「本市



農政改革特別委員会との意見交換

の農業とはどういうものか、国の方針だけにとらわれるのではなく、登米市としての農業をいかに形としていくかが問われている」などの意見も出された。

人口減少と高齢化が進む状況における担い手確保は、農業を基幹産業とする本市にとって最重要課題である。これからも農業委員会や各関係団体なども連携し、議会としても議論を尽くしていくことが必要である。

問 感染症対策と今後の経済対策は

答 市民生活の安定と活性化に取り組む



新・立志の会

日下 俊 議員



問 12歳以下ワクチンはどのように進めていくか。
答 3月7日から小児科医院で接種を始める。
問 子供の接種のデメリットはどのようなものか。
答 接種部位の痛みが多く、脱力感や頭痛・発熱・下痢・嘔吐が報告されている。
問 本市の対象になる児童の人数は。
答 約4000人であるが、接種は任意であり、何人が接種するのかわからないところがある。

問 今後の経済対策は、どのように進めていくか。
答 本市独自のプレミアム商品券やビジネスサポート給付金・主食米緊急支援事業などを実施してきたが、幅広い職種に継続した支援をしていく。
問 本市のゼロカーボンシティとは何を指すか。
答 公共施設照明のLED化や太陽光発電の設置、新エネルギー導入支援・森林環境譲与税を活用した森林整備など進める。

問 この取組ですぐにできるのがゴミの減量化。
答 ゴミの減量化・資源化はしっかりと市民に情報発信・啓発を進める。
問 市民病院の非常用電源は地下にあり、容量も7割程度しか賄えていない。どのように対応するのか。
答 よねやま診療所で使用していた非常用電源4台を市民病院救急外来棟西側のスペースに設置し、現在地下にある発電機と合せて運用する。

問 効率的な行財政運営について

答 米山の公共施設の複合化を目指す



大地の会

武田 節夫 議員



問 米山地区のコンパクト施設の共有を図ろうとしているが、登米市モデルの望ましい姿は。また、小学校の統合の中で、教育委員会とのコンセンサスはどの程度得られているか。
答 地域生活に必要な都市機能施設の集約と地域の特色に沿った拠点づくりを進める。教育委員会も含め、さらなる推進体制を構築し連携を図りながら進めていく。
問 「きめ細かな道路整備事業」について、前年

対比で予算規模を拡大するとの事であるが、どれくらいの計画を立てようとしているのか。
答 地域からの要望も多く寄せられていることから事業費で約6倍、路線延長で約5倍の計画で取り組む。また、期間を定め3年程度で整備したいと考えている。
問 地域医療の充実について、基幹型臨床研修病院の指定を受け、4年度から初期研修医の受け入れを決定したようであるが、医療設備は十分整っ

ているか。
答 研修医に選ばれるような病院になるように、環境の整備に努めている。
東北一〇三〇五二
問 東北一〇三〇五二に対する本気度は。
答 他自治体や関係機関とともに、国へ働きかけをする。
問 専門職員の配置は。
答 配置の必要性を含め検討する。

問 ゼロカーボンシティ宣言は唐突では

答 国からの支援等も活用して進める



太陽・みらい21

氏家 英人 議員



問 市長は2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言したが、唐突感が否めない。また、ほんとうに達成可能な宣言か。
答 国の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、改正された地球温暖化対策推進法において、「全国の地方自治体は温室効果ガスの排出削減などのための施策を策定し、取組を強化するように努めること」による。

二酸化炭素実質排出量ゼロを達成することは高い目標ではあるが、事業者を含めた市民全体で「自分たちの問題」として捉えていただくことが重要だと考えている。
立地適正化について
問 現在策定中である立地適正化計画の進捗度は。
答 現在、関係部局との連携を図り、中心市街地の活性化に必要な誘導施設と防災指針の整理を進めており、4年度上半期

には取りまとめた。
歳入確保の取組は
問 本市の歳入確保の取組は、ふるさと応援基金や企業版ふるさと納税など、他力本願的な感じが否めない。例えば、職員駐車場（議員倉）の有料化なども検討すべきではないか。
答 駐車場の有料化は、貴重な財源確保につながるものとして期待できることから、他自治体の取組を参考にしながら検討していく。

問 市政運営の7つの軸について

答 行財政改革実施計画の取組推進



ねくすとTome

熊谷 康信 議員



問 「安全・安心に暮らせるまちづくり」のためには、働く場の確保が重要であると考えらるか。
答 農林業や既存企業への支援および企業誘致を通じて、働く場の確保と雇用創出を促進し、市民が安全・安心に働ける環境づくりに取り組む。
問 「地域医療の充実」について、根本的な経営改善をどのようにしていくのか。
答 病床機能の分担や市立3病院間のさらなる連携を深める。また開業医

や近隣医療機関との連携強化など、「登米市病院事業中長期計画」における数値目標の達成に向け、組織を挙げた取組を実践し、経営改善に努める。
問 本市基幹産業である農業に着目したとき、担い手育成や確保について、具体案はあるのか。
答 県や関係機関と連携し、経営感覚を持った経営体の育成や円滑な経営継承など、体質強化が図られる支援となるよう努める。

問 「健康なまちづくり」については、地域特色を生かすため、玄米食用の（金のいぶき）を柱にした食育での健康増進や地産地消の推進、自給バランスの崩壊により、そぎ取られてしまった米の価値の回復に絡めた施策が必要と思うか。
答 食育の重要性という部分に着目して、食と農の連携推進事業に取組んでいる。玄米に関しては参考にする。

問 市政運営の基本姿勢について伺う

答 市民の視点に立った市政運営が重要



日本共産党市議団
鈴木 実 議員



問 施政方針が示した市民の声を反映させる具体的な取組は何か。

答 公式ホームページから24時間いつでも利用できる「市長へのメール」や、「市長への提言箱」を通して、市民の声を把握に努めている。また、計画策定等では、各種審議会やワークショップなど、立案の段階から市民の声を集約し、情報共有と合意形成を図っている。

問 無料のPCR検査の申し込みは、インターネットのみ。使えない方への支援を伺う。

答 市職員が本人の同意を得て、予約入力代行を行っている。

問 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るとあるが、具体的に。

答 より多くの市民が訓練に参加し、多様な世代間の交流を行うことで、自主防災組織や消防団などと連携した地域防災体制の強化を図る。また、地域防災活動の情報発信や訓練などの支援を行う。

問 人口減少対策の中で農業人口の拡大をどう進めるのか。

答 農業就業人口は10年間で、30%以上減少している状況。中心経営体へ農地を集積し、大規模化や経営の効率化、高収益作物への転換、経営体個々の体質強化を進める。

その他の質問
・ゼロカーボンシティについて
・地域医療の充実について

議会の動き

- 1月
6日(木) 広報広聴委員会
11日(火) 議会運営委員会
12日(水) 教育民生常任委員会
13日(木) 広報広聴委員会
14日(金) 議会改革推進会議
17日(月) 招集議会
総務企画常任委員会
産業建設常任委員会
19日(水) 産業建設常任委員会
20日(木) 広報広聴委員会
21日(金) 教育民生常任委員会
25日(火) 産業建設常任委員会
宮城県市議会議長会春季定期総会(オンライン開催)
- 27日(木) 全員協議会
議会改革推進会議
28日(金) 議会運営委員会
31日(月) 総務企画常任委員会
- 2月
3日(木) 2月定期議会(～3月15日)
総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
7日(月) 議会改革推進会議
8日(火) 産業建設常任委員会
14日(月) 議会運営委員会
15日(火) 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
17日(木) 議会改革推進会議
24日(木) 広報広聴委員会
議会改革推進会議
25日(金) 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
- 3月
2日(水) 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
産業建設常任委員会
4日(金) 議会運営委員会
8日(火) 産業建設常任委員会
9日(水) 総務企画常任委員会
11日(金) 議会運営委員会
14日(月) 教育民生常任委員会
15日(火) ICT推進検討委員会
17日(木) 登米市議会災害対策連絡本部役員会議
22日(火) 議会運営委員会
産業建設常任委員会
23日(水) 総務企画常任委員会
教育民生常任委員会
24日(木) 教育民生常任委員会
広報広聴委員会
25日(金) 3月特別議会
26日(土) 議会モニターとの意見交換会

問 クリーンセンターでの取扱い

答 一般廃棄物の処理業者なら無料



相澤吉悦 議員

問 本市でもさまざまな原因で建物火災が発生している。その残材処理は、個人で搬入すると減免される。私としては個人で搬入すると同様に、業者

者であっても火災で発生した残材運搬に限り、産業廃棄物扱いにしないで減免措置をすべきと思うがどうか。

答 産業廃棄物となる火災残材については、法律により処理責任が生じる解体業者が処理する。

問 業者であっても火災で発生した残材運搬に限り減免措置すべきでは。

答 一般廃棄物の処理業者が市内に25社ある。その業者にお願していただければ、全て無料で減免という形になる。



小中学校再編について

問 全員協議会において

小中学校適正規模、適正配置再編の基本的な考え方に基つき、望ましい教育環境の充実を図ると示した。私としてはその時期が来ると必ず統合となることから、統廃合は急がず、まだまだ議論し、そこまで待つていたらいと思うが。

答 地域によってさまざまな実情があり、時期を見計らって学校再編していく。見直さなければならぬ部分も出てくる。

成人式は何歳で

問 成人式は20歳で行うべきと思うが。

答 成人式は、20歳をもつてお祝いをしていく。

問 若者の交流施設の整備について

答 スケートボード施設など検討する



伊藤善博 議員

問 若者の交流施設に関して、市長は施政方針で若い世代向けに、「集い、交流の場となる施設の検討を進める」と示されたが、具体的にどのような施設なのか。

答 東京2020オリンピックを契機に、若い世代において人気が高まっているスケートボード施設などの検討を進めている。

問 スケートボード以外で若者に人気ののがパルクールやクライミング、ドローンのレース競技やeスポーツなどもあるが、若者のニーズを研究し施設の検討を進めていただきたいが。



談笑しながらスケートボードを楽しむ若者(女川スケートパークにて)



答 色々な提言を検討し、若者の意見をしっかりと取り入れた形で実現をしていく。

運動施設の修繕について

問 市内にある多くの体育館やグラウンドなどは経年劣化が進んでいる。市民からの改善要望もあると思うが今後の対応は。

答 スポーツ施設、学校運動施設で課題が多くあることは認識している。安全性を含め市民が利用しやすい施設にするため、改修などの対応を進めていきたい。

その他の質問

・子どもの体力と運動能力、競技力向上に向けたスポーツ推進について
・市が主催する大会やイベントについて



火災に備え防御訓練

問「移住・定住者」創出について

答 5年間で595人の移住者を確保



浅田琢哉 議員

問 移住・定住の取組として、これまでの学校再編にともなう空き校舎の活用実績は。

答 合併以後、8校が空き校舎となり、地域の活

性化などにつながるよう活用を推進している。

問 今後の学校再編により生じる空き校舎の将来的な活用の方策は。

答 各地域における、小学校の早期再編に向けた協議を優先して進めているため、具体的な検討は進んでいない。

問 休止している登米・津山・よねやま診療所施設の活用について、「地

年齢階級別産業人口割合(登米市) ◆女性 ～一部抜粋～

産業等	15～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
医療・福祉	24.9%	25.6%	23.7%	20.9%	11.7%	1.8%
製造業	17.9%	18.5%	20.3%	20.2%	12.9%	4.4%
卸売業・小売業	17.5%	17.2%	17.2%	16.8%	12.6%	11.5%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：国勢調査

看護師バンク
男女別産業人口(登米市) ～一部抜粋～

産業	総数	男性	女性
H22 医療・福祉	3,954人	757人	
H27 医療・福祉	4,711人	1,099人	3,612人

資料：国勢調査

「人口減少対策」として、医療・福祉は女性が活躍している最も強化すべき産業である。

域医療の確保を図るため」を目的とする具体的な成果は。

答 登米・津山診療所を優先し、具体的な作業を4年度に行う。

問 資源循環型農業の進化・高度化の新たな取組はあるのか。

答 先駆的な取組である環境保全型農業と一体となった推進を図る。

問 その他の質問

・クラウドファンディング活用支援事業」による、空き校舎の活用について

・「看護師バンク」の創設による、女性が活躍するまちづくりについて

・「AI婚活事業」における、マッチングシステム導入について

・「資源循環型『もみ殻』ガス化発電システム」による、エネルギーの地産地消について



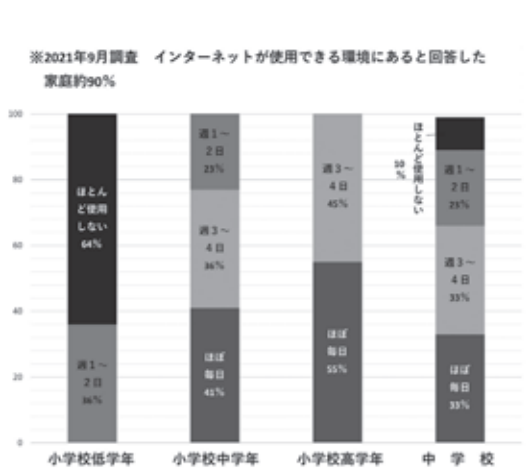
問コロナ禍の「志」教育とICT教育

答 時期や方法を工夫し行っていく



遠藤真理子 議員

問 感染拡大防止の観点から、中学校でのキャリアセミナーと職場体験が実施できていない学校がある。どのように考えているのか。



本市学校でのパソコン、タブレット使用頻度

答 「志」教育の目的は、将来の社会人としてより良い生き方を主体的に求めさせていくことだ。キャリアセミナーや職場体験などを通し直接話を聞き体験する学びは非常に大切と捉える。コロナ禍だからこそできるやり方を検討していきたい。

問 教職員のICT教育研修から見える成果と課題は。

答 ICT教育の先進学校の事例にもとづいた研

修を行い、活用手法の共有が図れた。課題はICT活用能力に個人差が大きいいため差が生じている。

問 教育支援センターで動画や資料配布、調査物入力など支援を行いオンラインでの情報共有、解決にも努めている。

問 タブレット授業を活用し、本市の魅力やPRを子供たちにもしてもらいシティプロモーションを

自ら行うことで、まちの良さや新たな本市での働き方を発見できる学びを取り入れることはできないか。

答 地域を学ぶ、ふるさと教育につながると思う。提言を受け止め取組を進めていきたい。

問 その他の質問

・登米市立病院の今後の医療提供体制について

※ICT教育…パソコンや電子黒板、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育



問学校再編構想のさらなる精査を

答 地域としっかり詰めていきたい



曾根充敏 議員

問 本市で進める中学校再編の適正規模の下限は6学級としている。国の手引きでは9学級以上なら複数教員の配置や免許外指導を解消できるとし

問 再編する市立4中学校体制を見直し3校にする

ている。

本市はその水準を下回るが、9学級以上を掲げるべきではないか。

答 県の基準に基づき計算すると、6学級規模学校の教員定員は教頭を含めて11人になる。技術や美術で非常勤対応となるが、教科担任指導ができる。

問 再編する市立4中学校体制を見直し3校にする

小中学校再編構想 中学校実施スケジュール

	西部地域	東部地域	北部地域	南部地域
中学校実施スケジュール	佐沼中学校 新田中学校 登米中学校 東和中学校 津山中学校 中田中学校 石越中学校 豊里中学校 米山中学校 南方中学校			
令和4年	地域説明会			
5年		地域説明会		
6年			地域説明会	地域説明会
7年				
8年				
9年				
10年				
11年				
12年				

※登米市立小中学校再編構想(案)を基に抜粋

この中学校再編スケジュールも変更が予定されている

問 ハード面が整った一方、受入れ態勢などソフト的な充実が見えないが。

答 関係部局で連携する。

問 市民の理解醸成を図るためにも、長沼レガッタを、全国交流レガッタと結び付けてはどうか。

答 まず長沼レガッタを盛り上げ、新たな規模の大会を展開したい。



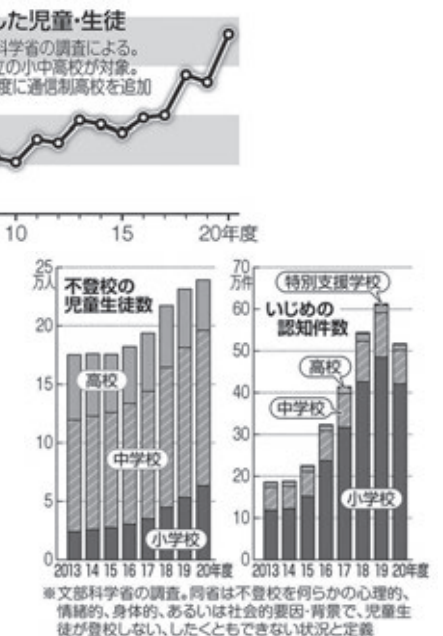
問子どもたちの現状と教育の今後は

答 心のケアと教育環境整備に努める



佐々木好博 議員

問 コロナ禍で全国的に子どもの不登校が増加しているが、本市の状況と対応は。



問 GIGAスクール化により、子どもたちの個人情報保護と安全性は保たれるのか。

答 ICTはあくまで「道具」であり、教育の「目的」ではない。教育は体温の感じられるところで行われるべきで、泣いたり笑ったり、感情をあらわにしながら人と人とのつながりの中で育まれていくものと理解している。教育という観点をぶれずに進めていく。

※GIGAスクール…児童1人に1台の学習用コンピューターと高速ネットワーク通信環境などを整備した学校

一般質問の録画配信をスマートフォン等から簡単にご覧いただけるよう、QRコードを掲載しました。各議員の一般質問の様子がご覧になれますので、ぜひご利用ください。



問 病院事業の改善、改革策は

答 病床数の減や基準の取得で改善



田口政信 議員

問 毎年のように一般会計から20億円を超える繰入をしても経営改善の方向が見えない中で病床数の減少や病床機能の分担、3病院の連携効果や

新たな施設基準の取得などの効果はどの程度か。

答 診療報酬における外来管理加算の増加。また、病床削減、看護師配置の集約化による、急性期一般入院基本料や看護師配置加算などの施設基準の取得が算定増につながっている。

2年度で3億7千万円の増となっている。

問 県や大学病院と連携



病院経営の改善に向けて着実な歩みが必要

し、安定した医師確保対策に取組む考えは。

答 自治医科大学から3名の配置、ドクターバンク事業やメディカルキュービット事業で支援を受けており継続していききたい。医学生奨学金制度では1名が勤務している。さらに5年度からは、34名を予定している。

問 休止している登米・津山・よねやま診療所を民間活力の導入に向け、具体的な作業を進めるとしているが見通しとスケジュールは。

答 公募を前提として進め、複数の応募につながるよう施設見学会などを実施し、並行して設備の修繕など環境整備を進めていく。

問 分院化の構想についてはどうか。

答 時期を見て提案する。

問 水道管工事入札の積算誤りの対応は

答 再発防止策を年度内に取りまとめる



岩淵正弘 議員

問 水道管工事入札の積算に、誤りが生じた。

近年は積算をするにあたり、担当者に高い能力が求められるようになっていく。誤りの原因の一つに、土工土留工の鋼矢板賃料算出の誤りがあるとのことだが、その原因は何か。

答 設計担当者が積算で各種条件を入力する際に、1現場での使用回数を1と入力すべきところ、誤って41と入力してしまった。また、今回は、係長による確認体制の中でも発見できなかった。

問 現契約を継続することとした根拠は。

答 入札時に事業者を示



ダブルチェックはしているか

した仕様内容や数量に誤りはなく、現契約者には、何ら責任がないことによる。

また、工事の進捗、地権者への対応、他自治体の事例の検証や顧問弁護士の見解などを総合的に判断し、契約を継続することとした。

問 誤りがなければ、落札となった可能性のある業者への対応は。

答 関係事業者に対し、

再発防止策は。

答 上下水道部だけの問題としてではなく、市として再発防止策を検討し、実効性のある再発防止策を年度内に取りまとめる。

問 信頼される職員育成の対策を

答 高い倫理観と責任の育成に取組む



岩淵正弘 議員

問 4年度の施政方針はウィズコロナ・アフターコロナを見据えての方針と受け止めた。掲げた目標達成のため、職員個々のレベルアップと信頼さ

れる公務員としての姿勢は不可欠である。特に、財政難、地方分権、定員適正化による職員削減で必然的に質の高い職員が求められている。

資質向上のために取組まなければならない課題、問題点はないか。

答 自律行動型の職員育成を基本に取組み、個々の能力向上による組織力の向上を目指してきた。



講師先生は教育事務所職員で



「米川愛着プロジェクト」川釣り体験



協働のまちづくり共有

問 地域課題の解決を各

コミュニティに押し付けてはいないか。地域出身の職員又は地区担当制にした職員が入り、まちづくりを共有してほしい。

答 職員自身がまちづくりの当事者であることを認識し、行事への積極的な参加などで関わっていく姿勢が大切である。先行して、地区担当職員制度を導入している自治体の事例についても調査研究していく。

その他の質問

職員提案制度について

問 整備促進同盟会を立ち上げるべきでは

答 早急に検討する



伊藤 栄 議員

問 昨年12月、みやぎ県北高速佐沼工区が幹線道路の開通した。この道路は、全線が交差点などが無い形でつながってこそ効果がある。

しかし、佐沼北交差点から飯土井地内までの約4kmは現道の国道398号利用となる。県ではこの区間の専用道工事は未

定のようなが、単なる要望だけでは計画には載らないと思う。また、三陸縦貫自動車道への直接乗り入れも同じことである。

そこで、市内のさまざまな組織体の協力を得て、整備促進同盟会を立ち上げ、運動を市民と



国道398号線の現道利用



登米インターの不便な乗り入れ



もにすべきと思うが。

答 現道利用区間は、車両の増加や道路を横断する歩行者などの安全確保の面で憂慮している。

県では、現在工事中の「仮称」栗原インターチェンジ（東北道）完成後の交通状況を見極め、地域の声も聴き事業調整をしたいとしている。

全線開通に向けては、市民と一緒に大きなねりを立ち上げないと国

県を動かすことは難しいことから、同盟会については早急に検討する。

問 三陸縦貫自動車道が昨年12月全線開通した。現状、桃生豊里インター以北は暫定2車線で交通事故が心配される。用地が確保されていることから、4車線化に向け働きかけをすべきである。

答 4車線化は重要であり、強く働きかけたい。

問 こども園不審者被害の検証と総括は

答 危機管理意識の重要性を認識した



須藤 幸喜 議員

問 豊里認定こども園の事件から3ヶ月が経過する。今後あのような事件が繰り返されることのないよう、事件の検証と総括を行った結果において、民間も含めた幼児教育と保育活動の現場では、どのような改善が行われたのか。

また、将来を担う子どもたちの安全と安心は担保できるのか。

答 不審者が現れた場合を想定し、実践的な訓練や園内研修などを通じて情報伝達や緊急時の役割分担など、共通理解を図る。具体的な改善として



豊里こども園（柵高1.2m）



明星こども園（柵高1.6m）

問 民営の北上こども園や明星こども園では、柵の高さが1・6mであり、容易に柵を乗り越えられない状況である。民営と公営で基準に違いはあるのか。

答 防犯対策として、敷地内と敷地外を区分するために設置した。高さについては、圧迫感のない園の敷地内外からの見通しがよく、人の目による見守りが確保できる高さとした。



首藤 忠則 議員

問 章太郎記念館への指定管理導入は

答 引き続き石森プロと協議していく

問 記念館の管理運営に指定管理者制度を導入する考えはあるのか。

答 管理運営にあたっては、章太郎氏のご遺志により、生涯学習施設として管理運営すること、また、当時の中田町が直接管理することを条件として展示物などを無償で借りている。このため、今後も指定管理者制度導入の可能性については、石森プロと協議を行っている。



石ノ森章太郎ふるさと記念館



お休み処「蔵」

達が困難なことや、コロナウイルス感染拡大のため、2月までは閉店し、3月頃の再開を予定している。

運営については、記念館友の会の状況などを改めて確認したい。

問 多くの市民から「分かりづらい」、「シティプロモーションの意味が

達が困難なことや、コロナウイルス感染拡大のため、2月までは閉店し、3月頃の再開を予定している。

理解できない」という声を聞くので、名称変更を考えたかどうか。

答 これまで、直接市民から名称が分かりづらいというようない意見はいただいたことはない。ただ、当面、課の名称を変更する考えは持っていない。

問 再生エネを地域活性化に繋ぐ取組を

答 脱炭素先行地域の検討を進める



永島 順子 議員

や国が脱炭素に舵を切る中で、本市でも、地域資源を生かした再生可能エネルギーの推進に、市民や地元事業者と協働で取り組むべきではないか。

問 米谷バイオガス発電所計画が住民の理解を得られないのは、環境や技術への不安に加え、利益の多くが市外に流出してしまうことにある。世界

答 市民協働で再生可能エネルギーの推進を図ることは重要と認識している。国の考え方や他自治体の事例を調査・研究して進める。

問 国は脱炭素を地域の



問 補聴器購入の助成制度を

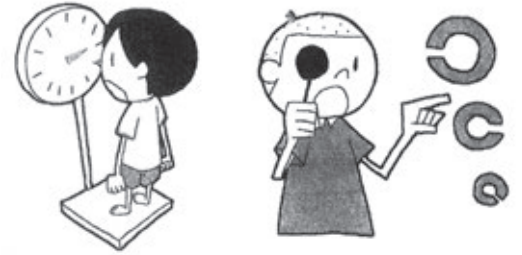
答 国・県の動向、他市の状況を注視していく



工藤 淳子 議員

問 補聴器を必要とする多くの高齢者や障害に該当しない難聴者から、補聴器が高価で、年金生活者にとっては経済的負担が大きく、利用ができないという悩みが出されている。障害者手帳が交付されない中等・軽度の難聴者は健康保険などの公的補助がなく、補聴器1台5万円から50万円と高額のため利用が困難になっている。全国の自治体では、独自の財政的補助事業を実施している。本市として支援ができないか。

答 現時点では独自の補聴器購入助成を行うことは難しい。今後、国・県の動向や他市の状況を注視していく。

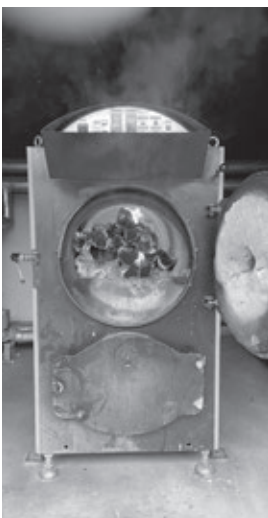


学校健診



※フレイル…加齢によって心身が老い衰え、社会とのつながりが減少した状態

一般質問の録画配信をスマートフォン等から簡単にご覧いただけるよう、QRコードを掲載しました。各議員の一般質問の様子がご覧になれますので、ぜひご利用ください。



バイオマスボイラー



小型風力発電

問 全ての子どもに教育機会の確保を

問 不登校の子どもの教育機会確保、社会的自立に向けて、民間団体や地域との連携、多様な居場所の必要性についてどう考えるか。

答 子どもが自立するために、地域の人たちの支援や心落着く居場所の確保は大切と考える。

問 健康なまちづくりについて

視していく。

問 本市は「成人病健診」受診率が県内で上位であるが、がんや脳血管死が高い状況だ。具体的な取組みは。

答 医療・介護の情報からフレイルのリスクが高い地区を選定し、段階的に実施地区を拡大し、一人一人の状況に応じた保

その他の質問
子どもの新型コロナウイルス感染症予防について

問 蚕飼山の整備を

答 適切な管理に努める



熊谷和弘 議員

問 今回で2回目の質問となる。蚕飼山は東和町の最北端に位置し、標高418mで、山頂からは登米耕土、山並み遠く太平洋など雄大な景色を眺めることができる。合併前には、山頂付近に野鳥の森などが整備され、多くの方に親しまれていたが、現在は、ほとんど整備されていない。

このような中、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」のロケ地の一つとなり注目を浴びている。本市がロケ地巡りの案内用として製作した「登米まちめぐりマップ」にも掲載されている。蚕飼山の現状は、トイレ、木製の階段、ベンチ、看板などが老朽化している。野鳥の森、登山道、林道も整備が必要と考える。

答 「おかえりモネ」では、ヒロイン姉妹が祖父と一緒にブナの苗木を植え、森と海とのつながりを印象付ける重要なシーンに利用された。

蚕飼山は、主に山頂部分に市有林、その他が米川生産森林組合有林となっており、それぞれ必要な森林管理に努めてきた。

本市として、蚕飼山の豊かな自然環境を損なうことのないよう、山林として適切な管理に努めてまいりたい。



写真の下の部分、中央が蚕飼山山頂

問 保呂羽浄水場整備への財政支援は

答 交付税措置適用を早期検討



中澤 宏 議員

問 今後10年かけて行う「保呂羽浄水場再構築事業」については、市民の命の水を守る大事業である。完成後は9%程度の水道料金の値上げが予想されている。



再構築整備が始まる保呂羽浄水場

また、物価上昇の折、総工費は計画する66億円を越す可能性もあるが、本事業に対する一般会計からの繰出（財政支援）の考え方について質す。

答 水道事業など地方公営企業は、独立採算制を経営の基本原則とするが、経費のうちその性質上、企業経営に伴う収入をもつてあたるものが客観的に困難であると認められるものなどについて

は、一般会計が負担または補助し、あるいは出資することとされている。しかし、一般の施設整備に要する経費はこの繰出し基準に該当しない事業であることから、現時点では一般会計からの繰出しは考えていない。

ただし、13年度以降の料金格差の縮小を図るため、新たに1億6千万円ほどの繰出しが必要になると想定している。

この繰出しの財源の80%は、国から普通交付税または特別交付税によつて財政支援がある。高い水道料金とならないように早めの対策となる今般の施設整備にも、交付税措置による財政支援が受けられないか検討をさせて頂きたい。

市の施設を利用して



佐藤勝夫さん (東和)

仕事をリタイアして10年になりますが、体力づくりと趣味の読書に市の施設である、なかだアリーナと図書館を利用しています。どちらも長く利用していますが、大変利用しやすく、職員皆様の日々の努力に感謝しております。

なかだアリーナは設備も充実しており若い方から我々高齢者まで自分の体力に合わせて利用できるのがよいところだと思っています。

また、図書館では気軽に本を借りることができ、最近ではコロナ禍で長時間の利用ができず、残念に思っています。

市外にはサロンのように広くゆつたりとした空間に多くの書籍を持つ図書館もあり、登米市にも多くの皆さんが本に親しみ、学びと憩いの場所としてこのような施設がぜひほしいと思っています。

日頃感じること



菅原美紀さん (石越)

こちらの、市民メッセージのご依頼を賜った後の先日の夜中の大地震、皆様大丈夫でしたでしょうか。大変ご苦労された方々もおられた事と思います。早く平穏な日々をおくれますように心から祈っております。そして題にもしております、日頃感じることに先日の地震で改めて強く思ったのは、人としての在り方です。「えー」と私はこの難しい事や難しい言葉は使いたくないので、人としての在り方って人それぞれだし、人にとっての普通って本当は他者にとつたら普通ではないのかもしれないね。一人一人が個性のある人達だから、そしてその個性を認め合いながら、互いに助け合つて寄り添っていきける人が手を差しのべられる町であつて欲しいと感じています。世迷い言かもしれませんが、人にも大自然にも優しい市でありますように。

登米市に来て思ったこと



伊藤遥奈さん (南方)

登米市の職場に就職して4年、登米市民になって10か月、初めて来てから今でも変わらず登米市の方々の「優しさ」に心あたたまります。仕事上、地域の方々とお話しする機会が多く、来店する度に話しかけてくれる方もいて家族のように接してくれます。さらに水稲や畜産、園芸が盛んで「皆さんで地域を盛り上げていきたい」という気持ちが伝わってきます。皆さんの熱意を見ていると勉強になり、色々なことに挑戦してみたいとモチベーションも上がります。

私自身も地域の方々のお役に立てるよう努め、少しでも貢献できるように努めます。

市民メッセージ

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

人 事

「2月定期議会」

人権擁護委員候補者の

推薦に同意

いぬい

かずこ

和子氏（迫）

おおなみ

しずえ

静江氏（米山）

副市長の選任に同意

まるやま

ひとし

仁氏（東和）

「3月特別議会」

教育委員会委員の任命に同意

さたけ

みか

美香氏（米山）

すとう

かつこ

勝子氏（登米）

3月16日の地震で
被災された皆様へ

3月16日の福島県沖地震で犠牲となられた方のご冥福をお祈り申し上げます。

また、被災された皆様に対しましても心からお見舞い申し上げます。

登米市議会

決 議

○ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議

登米市議会は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に断固反対する決議を、全会一致で可決しました。

佐沼中学校3年生135人が
議会を傍聴しました。

佐沼中学校では「ふるさと教育」に取組んでおり、その一環として2月18日と22日に、2月定期議会を傍聴しました。

議会からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症
に伴う議会傍聴について

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議並びに各種委員会等の傍聴の自粛をお願いする場合があります。

6月定期議会

6月3日（金）開会予定

本会議はインターネット中継でご覧になれます。

議会中継がスマホで見れます。



※スマートフォンでの視聴はバケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信料が高額になる場合がありますので注意してください。

あ と が き

『とめ市議会だより』71号をお読みいただきありがとうございます。

表紙にある「あふれる笑顔 豊かな自然 住みたいまち とめ」は、本市の将来像です。誰もが夢や希望で笑顔に包まれ、豊かな自然と調和のとれた生活環境の中で、本市に「住みたい」「住み続けたい」「住みたい」と思うまちを目指して定められたものです。

私たち9名での編集委員活動は、2年の任期の折り返しです。

市議会だより発行とい

広報広聴委員会

委員長 佐々木好博

副委員長 伊藤 善博

委員 熊谷 康信

委員 浅田 琢哉

委員 遠藤真理子

委員 鈴木 実

委員 永島 順子

委員 首藤 忠則

委員 曾根 充敏

議長 関 孝